

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月17日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 西井 文平 TEL (059)226-1193
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	7,003	18.2	286	52.0	234	55.8	110	—
18年8月中間期	5,926	—	188	—	150	—	△11	—
19年2月期	12,362		428		395		46	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	11,602	99	—	—
18年8月中間期	△1,240	67	—	—
19年2月期	5,194	64	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 △14百万円 18年8月中間期 △4百万円 19年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	9,988		2,535		25.4	254,111	09	
18年8月中間期	8,208		2,107		25.7	234,897	14	
19年2月期	8,380		2,093		25.0	238,490	60	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 2,535百万円 18年8月中間期 2,107百万円 19年2月期 2,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	△34		△951		1,223		1,356	
18年8月中間期	259		△898		1,042		1,189	
19年2月期	515		△1,215		1,033		1,118	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	— —	3,600 00	3,600 00
20年2月期(実績)	— —	—	3,600 00
20年2月期(予想)	—	3,600 00	

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,500	17.3	552	28.9	463	17.0	216	366.2	22,157	27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社山梨薬剤センター） 除外 1社

〔注〕 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 10,175株 18年8月中間期 8,975株 19年2月期 8,975株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 197株 18年8月中間期 5株 19年2月期 197株

〔注〕 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,948	11.4	183	34.5	158	47.8	77	—
18年8月中間期	5,341	2.9	136	△34.3	106	△41.1	△30	—
19年2月期	10,993		310		343		53	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	8,118	07
18年8月中間期	△3,363	32
19年2月期	5,950	56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	8,341	2,510	30.1	251,633	41
18年8月中間期	7,848	2,088	26.6	232,862	63
19年2月期	8,010	2,101	26.2	239,349	94

(参考) 自己資本 19年8月中間期 2,510百万円 18年8月中間期 2,088百万円 19年2月期 2,101百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,900	8.2	327	5.4	331	△3.7	185	248.5	18,977	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績見通しに関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、上昇基調が続きました。一方、個人消費動向は、年金問題や実質増税等による先行きの不透明感から横ばいの状況が続いております。

当社の主力とする調剤業界におきましては、医薬分業率が55%を超え(2006年度)、伸び率は緩やかなものの市場は拡大を続けております。一方、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されております。長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進、また医療保険の自己負担額の増加等の影響により、薬局調剤医療費の伸び率は鈍化傾向にあり、今後も業界を取り巻く環境を一層厳しいものにすることが予想されます。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の拡大に努め、平成19年7月に山梨県にて調剤薬局を運営する会社の全株式を取得しました。これにより当社は子会社5社及び持分法適用関連会社1社の連結決算会社となりました。医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光が市場拡大の進むジェネリック医薬品の販売を強化したことにより、業績が堅調に推移しました。また、新規事業として子会社である株式会社ヘルスケアー光にて有料老人ホーム2施設の運営を開始しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,003百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益234百万円(前年同期比55.8%増)となりました。当期純利益は、110百万円となり前年同期比121百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から有料老人ホームの運営を開始しており、新たに事業区分を設けております。その内容は、32ページ「セグメント情報」に記載のとおりです。

調剤薬局事業におきましては、M&Aにより全株式を取得した株式会社山梨薬剤センターの1店舗と、新たに1店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は68店舗となりました。また、既存店が順調に推移したことから、売上高は6,539百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益451百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

不動産事業におきましては、医療施設及び商業施設を中心とした賃貸業務を行っております。新たにビジネスホテルの一括賃貸を開始した結果、売上高は99百万円(前年同期比33.1%増)、営業利益62百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

医薬品卸事業におきましては、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれたことにより、子会社である株式会社メディシンー光が販路の拡大を推進しております。この結果、売上高は280百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益15百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

介護事業につきましては、今期から有料老人ホーム2施設の運営を開始しましたが、初期投資費用が先行したことにより、当初計画どおり、売上高84百万円、営業損失24百万円となりました。

通期の見直しにつきましては、中間期の業績が計画を上回る増収増益となったため通期の計画を見直した結果、売上高は14,500百万円(平成19年4月18日開示の予想比7.4%増、前期比17.3%増)、経常利益は463百万円(同開示の予想比14.3%増、前期比17.0%増)、当期純利益216百万円(同開示の予想比18.7%増、前期比366.2%増)に修正いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部は9,988百万円(前連結会計年度末比19.2%増)となり、負債の部は7,452百万円(前連結会計年度末比18.6%増)となりました。

流動資産の残高は3,976百万円となり、前連結会計年度末比760百万円増加いたしました。これは主に、調剤薬局事業の規模拡大に伴い、現預金の増加と売掛金の増加及び棚卸資産の増加によるものです。

固定資産の残高は6,012百万円となり、前連結会計年度末比847百万円増加いたしました。これは主に、M&Aにて全株式を取得した山梨薬剤センターの資産及びのれんによるものであります。

流動負債の残高は4,158百万円となり、前連結会計年度末比796百万円の増加し、固定負債の残高は3,294百万円となり、前連結会計年度末比370百万円増加いたしました。負債合計で1,166百万円増加となった主な要因は、M&A資金等を金融機関にて調達したことによる借入金の増加975百万円と、買掛金82百万円が増加したことによるものです。

純資産の残高は2,535百万円となり、前連結会計年度末比442百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資による新株式発行360百万円と中間純利益によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同現物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べて237百万円増加し1,356百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが34百万円減少したこと、M&A投資等により投資活動による支出が951百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1,223百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は34百万円(前年同期比294百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益234百万円(前年同期比218百万円の増加)と法人税の支払105百万の他に、売上債権の増加151百万円、仕入債務の減少による支出147百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は951百万円(前年同期比52百万円の増加)となりました。これは主に、M&A投資による支出592百万円(現金及び同現物292百万円)及び子会社への貸付金支出401百万円のほか、介護事業等への投資86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,223百万円(前年同期比180百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入1,460百万円と、第三者割当での新株式発行による収入357百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月中間期 (単体)	平成18年8月中間期 (連結)	平成19年8月中間期 (連結)
自己資本比率(%)	29.9	25.7	25.4
時価ベースの自己資本比(%)	47.0	39.6	28.6
債務償還年数(年)	2.9	6.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(%)	19.4	8.6	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時下ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※前中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年8月中間期の各指標は単体ベースで記載しております。

※有利子負債は、中間連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

※当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重要政策と位置づけており、内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっており、現在、剰余金配当は期末の年1回を基本的な方針としております。配当性向20%を指標とし、基本方針に基づき柔軟な配当を実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに業容拡大に向け有効に活用していきたいと考えており、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

① 法的規制

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法等による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があり、個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 医療保険制度改革

当社グループの調剤薬局事業売上高は、薬剤に係る収入と調剤技術料に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術料に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

わが国では高齢化や経済環境等の変化に対応した医療保険制度改革への取組みが行なわれており、調剤報酬体系の見直し、薬価基準の見直し、医療提供体制の見直し等が進められております。従いまして、薬価基準の改正や調剤報酬点数の引き下げ改定、医療機関での受診抑制等の政策が実施された場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

③ 売上高の変動要因

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した、十分な薬剤師の確保が出来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社の調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに、全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策

調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競合は厳しさを増しております。当社グループでは、競合状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債

当社グループは、新規出店資金・M&A資金を含めた設備投資資金を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報管理

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品等の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺しきれない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、前連結会計年度から減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規事業について

当社グループは介護事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケアー光を設立し、当連結会計期間から有料老人ホームの運営を開始いたしました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当中間連結会計期間から新規事業として有料老人ホームの運営を開始しており、新たに事業区分を設けております。その内容につきましては、32ページ「セグメント情報」に記載のとおりであります。

当社グループの事業の種類別セグメントの事業内容は、次のとおりです。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

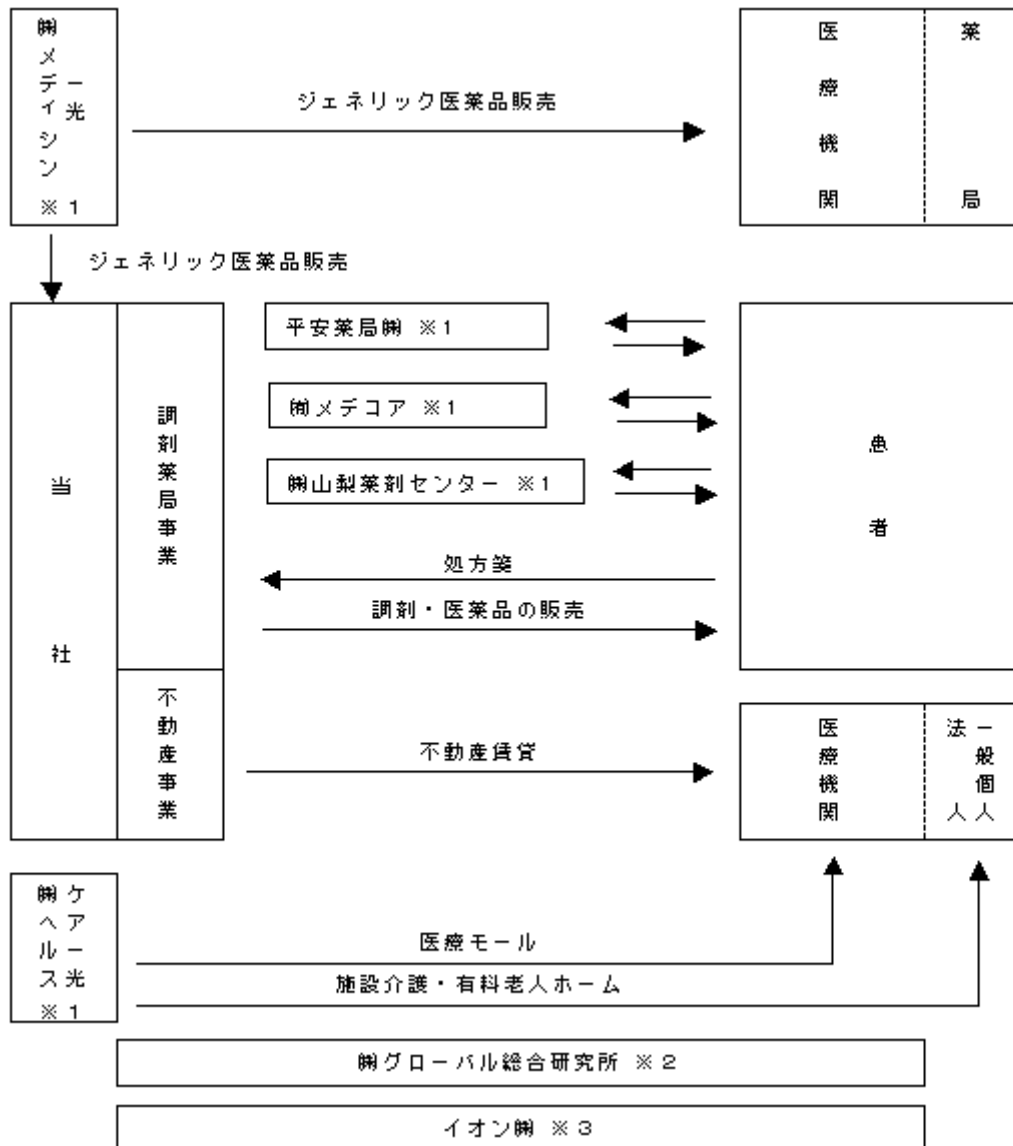
(医薬品卸事業)

医療機関等への医薬品の販売を行っております。

(介護事業)

介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 その他の関係会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業の4つの事業を行っております。

調剤薬局事業をコア事業と位置づけて規模の拡大を図るとともに、関連事業として、ジェネリック医薬品販売を目的とした医薬品卸事業、有料老人ホームの運営を目的とした介護事業、医療施設等の不動産事業（医療モールを含む）を進め、医療・介護のトータルサポートを目指した事業展開を図ってまいります。

当社グループの主力とする調剤薬局事業におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、今後の動向によっては、業界を取り巻く環境をより一層厳しいものにすることが予想されます。

こうした環境の下、調剤薬局には、単なる利便性に留まらず、安心感、満足感といった付加価値が求められています。当社グループでは、「安全性の確保」と「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから満足いただける薬局づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成22年2月期において、売上高170億円、経常利益6億円を達成することを中期事業目標としております。当社が展開する各事業のシナジー効果により、医療を取り巻く市場ニーズに応える良質のサービスを提供し、更なる業容の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療業界を取り巻く環境は、高齢化が進む中で、更なる効率的なサービスの提供が求められております。また、業界は大きな構造変化が予想され、新たな視点でマーケットを開拓していく必要があります。当社は調剤薬局事業、医薬品卸事業に加え、有料老人ホームの運営、医療モールの開発等を新規事業として推進し、医療・介護の多様なメニューを揃えた総合サービス企業を目指しております。

こうした環境変化への柔軟な対応と、より効率的な経営が求められる中で当社グループの各事業部門の中長期的な経営戦略は、以下のような方針を基本方針としています。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業であります調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮しつつ、M&A案件を含めた事業拡大に積極的に対応し、規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光がジェネリック医薬品を販売し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での新規開拓を進めております。

医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれ、潜在的な市場規模が極めて大きくなる中、一層の販売強化を目指しております。

③ 介護事業

介護事業は、子会社である株式会社ヘルスケアー光が高齢化社会の進展による社会的ニーズに応えるため、有料老人ホーム等の開設を進めております。また、介護施設の開発ならびに運営で実績を持つ株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結しております。

④ 不動産事業

不動産事業は、医療関連施設を対象物件とした賃貸業務の拡大を図るほか、所有しております不動産の有効活用を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

高齢化社会の進展において、わが国の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、医療費の適正化に向けた制度改革が進められております。当社がコア事業とする調剤薬局業界におきましても、競争の激化とともに経営環境は厳しさを増しており、今後、業界再編の動きが更に活発化するものと考えられます。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、中長期を展望した新規事業の推進、組織づくり、ならびに人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大につきましては、今後の制度改革による影響に十分留意し、M&Aによる拡大も視野に入れつつ、収益性を重視した調剤薬局の出店を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のIT化推進による効率化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、子会社である株式会社ヘルスケアー光における収益性と投資効果を十分に考慮し、介護事業、医療モール事業を進めてまいります。

組織づくりにつきましては、グループ会社を含めた意思決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。

人材育成につきましては、研修制度を充実させ、従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,189,744	1,467,246		1,118,652		
2		売掛金	1,402,187	1,762,886		1,428,531		
3		たな卸資産	515,054	601,513		537,199		
4		その他	122,557	144,987		131,381		
		貸倒引当金	△500	△600		△500		
		流動資産合計	3,229,043	3,976,033	39.8	3,215,265	38.4	
II		固定資産						
1		有形固定資産						
	※1 ※2	(1) 建物及び構築物	1,594,722	2,110,747		2,010,000		
	※2	(2) 土地	1,563,860	1,671,126		1,590,860		
	※1	(3) その他	303,091	132,557	3,914,431	144,585	3,745,446	
2		無形固定資産						
		(1) 連結調整勘定	568,053	—		548,647		
		(2) のれん	—	1,104,757		—		
		(3) その他	73,215	72,730	1,177,487	71,871	620,519	
3		投資その他の資産						
		(1) 差入保証金	431,070	479,913		434,659		
		(2) その他	445,889	440,404	920,317	364,121	798,781	
		固定資産合計	4,979,903	6,012,236	60.2	5,164,747	61.6	
		資産合計	8,208,947	9,988,270	100.0	8,380,012	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※2	61,046		58,808		62,609	
2	※2	1,944,682		2,131,152		2,048,892	
3		100,000		30,000		30,000	
4	※2	985,412		1,106,449		940,040	
5		—		500,000		—	
6		78,524		92,255		74,093	
7		230,275		239,405		206,758	
		3,399,940	41.4	4,158,070	41.6	3,362,394	40.1
II		固定負債					
1		500,000		—		500,000	
2	※2	1,991,394		2,970,189		2,161,337	
3		123,631		165,859		134,181	
4		86,954		158,629		128,628	
		2,701,979	32.9	3,294,678	33.0	2,924,147	34.9
		6,101,920	74.3	7,452,749	74.6	6,286,541	75.0
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		737,000		917,000		737,000	
2		657,050		837,050		657,050	
3		699,248		835,594		756,717	
4		△1,778		△66,291		△66,291	
		2,091,520	25.5	2,523,353	25.3	2,084,476	24.9
II		評価・換算差額等					
1		15,507		12,166		8,993	
		15,507	0.2	12,166	0.1	8,993	0.1
		2,107,027	25.7	2,535,520	25.4	2,093,470	25.0
		8,208,947	100.0	9,988,270	100.0	8,380,012	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,926,621	100.0		7,003,556	100.0		12,362,406	100.0
II 売上原価			5,399,528	91.1		6,322,629	90.3		11,232,291	90.9
売上総利益			527,093	8.9		680,926	9.7		1,130,114	9.1
III 販売費及び一般管理費	※1		338,907	5.7		394,892	5.6		701,886	5.6
営業利益			188,185	3.2		286,033	4.1		428,227	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			597			2,453			1,778	
2 受取配当金			400			511			1,798	
3 債務保証料			1,985			1,814			3,886	
4 その他			826	0.1		1,970	0.1		41,112	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息			27,542			35,456			58,646	
2 持分法による 投資損失			4,786			14,085			—	
3 その他			8,866	0.8		8,314	0.8		22,464	0.7
経常利益			150,798	2.5		234,926	3.4		395,692	3.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			1,918			364	
2 保険契約解約益			1,678			—			—	
3 貸倒引当金戻入益			669			—			—	
4 その他			—	0.1		—	0.0		17,315	0.1
VII 特別損失										
1 減損損失	※3		126,293			—			133,425	
2 その他			10,355	2.3		2,003	0.0		40,714	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			16,498	0.3		234,841	3.4		239,231	1.9
法人税、住民税 及び事業税			83,258			120,500			218,646	
法人税等調整額			△55,625	0.5		3,863	1.8		△25,750	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△11,134	△0.2		110,477	1.6		46,335	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493	—	2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
中間連結会計期間中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310		△32,310			△32,310
連結子会社の増加による減少			△800		△800			△800
中間純損失			△11,134		△11,134			△11,134
自己株式の取得				△1,778	△1,778			△1,778
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						7,858	7,858	7,858
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△44,245	△1,778	△46,023	7,858	7,858	△38,165
平成18年8月31日残高(千円)	737,000	657,050	699,248	△1,778	2,091,520	15,507	15,507	2,107,027

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
中間連結会計期間中の変動額								
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000			360,000		—	360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600		△31,600		—	△31,600
中間純利益			110,477		110,477		—	110,477
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						3,173	3,173	3,173
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	18,000	180,000	78,876	—	438,876	3,173	3,173	3,173
平成19年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	835,594	△66,291	2,523,353	12,166	12,166	2,535,520

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493	—	2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
連結会計年度中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310		△32,310		—	△32,310
連結子会社の増加による減少			△800		△800		—	△800
当期純利益			46,335		46,335		—	46,335
自己株式の取得				△66,291	△66,291		—	△66,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	1,344	1,344	1,344
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	13,224	△66,291	△53,066	1,344	1,344	△51,722
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		16,498	234,841	239,231
減価償却費		70,632	83,458	148,436
減損損失		126,293	—	133,425
連結調整勘定償却額		12,086	—	30,145
のれん償却額		—	21,015	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△669	—	△669
賞与引当金の増減額 (減少:△)		5,710	13,349	1,279
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		7,038	12,764	17,588
受取利息及び受取配当金		△998	△2,964	△3,576
支払利息		24,239	32,153	58,646
社債利息		3,303	3,303	—
持分法による投資損失		4,786	14,085	—
固定資産売却益		—	△1,918	△364
売上債権の増減額 (増加:△)		△112,032	△151,492	△138,376
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△14,070	△24,033	△36,214
仕入債務の増減額 (減少:△)		323,063	△147,319	428,836
未払費用の増減額 (減少:△)		△65,482	△5,815	△56,970
預り保証金の増減額 (減少:△)		△2,767	29,992	12,285
その他		△4,461	△6,867	△25,444
小計		393,169	104,551	808,257
利息及び配当金の受取額		500	2,359	2,451
利息の支払額		△30,304	△35,834	△61,367
法人税等の支払額		△103,459	△105,675	△234,131
営業活動による キャッシュ・フロー		259,906	△34,598	515,209

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△205,369	△102,300	△563,139
無形固定資産の取得 による支出		△2,947	△19,171	△3,947
投資有価証券の取得 による支出		△42,133	△75,430	△69,999
投資有価証券の売却 による収入		482	—	73,278
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出	※2	△594,329	△299,783	△594,329
関係会社株式の取得 による支出		△55,000	—	△55,000
貸付による支出	※3	—	△401,500	—
長期前払費用の取得 による支出		△15,455	△1,914	△15,705
差入保証金の預入 による支出		△4,433	△49,444	△15,462
差入保証金の返還 による収入		8,188	1,338	17,548
その他		12,068	△3,113	11,375
投資活動による キャッシュ・フロー		△898,927	△951,319	△1,215,381
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△50,000	—	△120,000
長期借入れによる収入		1,500,000	1,460,000	2,250,000
長期借入金の返済 による支出		△372,958	△484,738	△998,387
第三者割当ての株式発行 による収入		—	357,871	—
自己株式の取得 による支出		△1,778	—	△66,291
配当金の支払額	※4	△32,310	△109,600	△32,310
財務活動による キャッシュ・フロー		1,042,953	1,223,532	1,033,011
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		403,931	237,614	332,840
V 現金及び現金同等物の 期首残高		773,838	1,118,652	773,838
VI 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		11,974	—	11,974
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,189,744	1,356,267	1,118,652

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当中間連結会計期間に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、当中間連結会計期間に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (株)グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち平安薬局(株)及び(有)メデコアの中間決算日はそれぞれ10月31日、4月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち(株)山梨薬剤センター中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、平安薬局(株)及び(有)メデコアの決算日をそれぞれ2月28日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 3～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の時任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上してありました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上してあります。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理していましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の時任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘ ッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特 例処理を採用しているため、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。 ただし、固定資産に係る 控除対象外消費税等は投資 その他の資産の「その他」 に計上し、5年間で均等償 却しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税金等調整前中間純利益は125,438千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,107,027千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,093,470千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 941,233千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 831,404千円 土地 1,266,651 計 2,098,056</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 3,556千円 買掛金 14,443 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,738,692 計 1,756,692</p> <p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>医療法人財団 公仁会 433,987千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,803千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 796,552千円 土地 1,118,805 定期預金 7,007 計 1,922,364</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む) 1,976,282 計 1,994,282</p> <p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>医療法人財団 公仁会 395,902千円 個人 3,150</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 999,512千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 815,568千円 土地 1,118,805 計 1,934,373</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む) 1,826,902 計 1,844,902</p> <p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>医療法人財団 公仁会 414,991千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>73,668千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>90,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>8,256</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>234</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,904千円</td></tr> <tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>13</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 3件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物</td> <td>66,093</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126,293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物26,767千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	73,668千円	給与手当	90,212	賞与引当金繰入	8,256	退職給付引当金繰入	956	貸倒引当金繰入	234	建物及び構築物	1,904千円	その他 (車両運搬具)	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>85,568千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>93,893</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,391</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,164</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>264</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,904千円</td></tr> <tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>13</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	85,568千円	給与手当	93,893	賞与引当金繰入額	7,391	退職給付費用	3,164	貸倒引当金繰入額	264	建物及び構築物	1,904千円	その他 (車両運搬具)	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>159,576千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>175,638</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却額</td><td>30,145</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,004</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,780</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>500</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>364千円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	159,576千円	給料手当	175,638	連結調整勘定の償却額	30,145	賞与引当金繰入額	6,004	退職給付費用	4,780	貸倒引当金繰入額	500	車両運搬具	364千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329
役員報酬	73,668千円																																																																																											
給与手当	90,212																																																																																											
賞与引当金繰入	8,256																																																																																											
退職給付引当金繰入	956																																																																																											
貸倒引当金繰入	234																																																																																											
建物及び構築物	1,904千円																																																																																											
その他 (車両運搬具)	13																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																									
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093																																																																																									
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																																																									
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																																																									
役員報酬	85,568千円																																																																																											
給与手当	93,893																																																																																											
賞与引当金繰入額	7,391																																																																																											
退職給付費用	3,164																																																																																											
貸倒引当金繰入額	264																																																																																											
建物及び構築物	1,904千円																																																																																											
その他 (車両運搬具)	13																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																									
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																																																																																									
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																																																									
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																																																									
役員報酬	159,576千円																																																																																											
給料手当	175,638																																																																																											
連結調整勘定の償却額	30,145																																																																																											
賞与引当金繰入額	6,004																																																																																											
退職給付費用	4,780																																																																																											
貸倒引当金繰入額	500																																																																																											
車両運搬具	364千円																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																									
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																																																																																									
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																																																									
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	5	—	5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条1項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当での新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,189,744千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金及び定期積金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,189,744</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,189,744千円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金及び定期積金	—	現金及び現金同等物	1,189,744	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,467,246千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△107,007</td> </tr> <tr> <td>定期預金及び定期積金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,360,239</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,467,246千円	預入期間が3ヶ月を超える	△107,007	定期預金及び定期積金	—	現金及び現金同等物	1,360,239	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,118,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金及び定期積金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,118,652</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	現金及び預金	1,118,652千円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金及び定期積金	—	現金及び現金同等物	1,118,652																																																																								
現金及び預金	1,189,744千円																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える	—																																																																																																	
定期預金及び定期積金	—																																																																																																	
現金及び現金同等物	1,189,744																																																																																																	
現金及び預金	1,467,246千円																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える	△107,007																																																																																																	
定期預金及び定期積金	—																																																																																																	
現金及び現金同等物	1,360,239																																																																																																	
現金及び預金	1,118,652千円																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える	—																																																																																																	
定期預金及び定期積金	—																																																																																																	
現金及び現金同等物	1,118,652																																																																																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に、株式の取得により平安薬局(株)及び(有)メデコアを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びにこれら2社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(1) 平安薬局(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>215,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>46,094</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>496,471</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△152,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△5,225</td> </tr> <tr> <td>平安薬局(株)株式の取得価額</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>平安薬局(株)の現金及び現金同等物</td> <td>△88,312</td> </tr> <tr> <td>差引:平安薬局(株)取得のための支出</td> <td>511,687</td> </tr> </table> <p>(2) (有)メデコア</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>70,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>82,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△52,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,373</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコア株式の取得価額</td> <td>107,000</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコアの現金及び現金同等物</td> <td>△24,357</td> </tr> <tr> <td>差引:(有)メデコア取得のための支出</td> <td>82,642</td> </tr> </table>	流動資産	215,183千円	固定資産	46,094	連結調整勘定	496,471	流動負債	△152,524	固定負債	△5,225	平安薬局(株)株式の取得価額	600,000	平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312	差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687	流動資産	70,707千円	固定資産	9,726	連結調整勘定	82,321	流動負債	△52,381	固定負債	△3,373	(有)メデコア株式の取得価額	107,000	(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357	差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に、株式の取得により(株)山梨薬剤センターを新たに連結したことに伴う、連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(1) 平安薬局(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18,913</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センター株式の取得価額</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</td> <td>△292,216</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター取得のための支出</td> <td>299,783</td> </tr> </table> <p>(2) (有)メデコア</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>70,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>82,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△52,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,373</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコア株式の取得価額</td> <td>107,000</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコアの現金及び現金同等物</td> <td>△24,357</td> </tr> <tr> <td>差引:(有)メデコア取得のための支出</td> <td>82,642</td> </tr> </table>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000	(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216	差引:(株)山梨薬剤センター取得のための支出	299,783	流動資産	70,707千円	固定資産	9,726	連結調整勘定	82,321	流動負債	△52,381	固定負債	△3,373	(有)メデコア株式の取得価額	107,000	(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357	差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642	<p>(1) 平安薬局(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>215,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>46,094</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>496,471</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△152,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△5,225</td> </tr> <tr> <td>平安薬局(株)株式の取得価額</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>平安薬局(株)の現金及び現金同等物</td> <td>△88,312</td> </tr> <tr> <td>差引:平安薬局(株)取得のための支出</td> <td>511,687</td> </tr> </table> <p>(2) (有)メデコア</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>70,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>82,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△52,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,373</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコア株式の取得価額</td> <td>107,000</td> </tr> <tr> <td>(有)メデコアの現金及び現金同等物</td> <td>△24,357</td> </tr> <tr> <td>差引:(有)メデコア取得のための支出</td> <td>82,642</td> </tr> </table>	流動資産	215,183千円	固定資産	46,094	連結調整勘定	496,471	流動負債	△152,524	固定負債	△5,225	平安薬局(株)株式の取得価額	600,000	平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312	差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687	流動資産	70,707千円	固定資産	9,726	連結調整勘定	82,321	流動負債	△52,381	固定負債	△3,373	(有)メデコア株式の取得価額	107,000	(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357	差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642
流動資産	215,183千円																																																																																																	
固定資産	46,094																																																																																																	
連結調整勘定	496,471																																																																																																	
流動負債	△152,524																																																																																																	
固定負債	△5,225																																																																																																	
平安薬局(株)株式の取得価額	600,000																																																																																																	
平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312																																																																																																	
差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687																																																																																																	
流動資産	70,707千円																																																																																																	
固定資産	9,726																																																																																																	
連結調整勘定	82,321																																																																																																	
流動負債	△52,381																																																																																																	
固定負債	△3,373																																																																																																	
(有)メデコア株式の取得価額	107,000																																																																																																	
(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357																																																																																																	
差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642																																																																																																	
流動資産	630,109千円																																																																																																	
固定資産	151,911																																																																																																	
のれん	562,226																																																																																																	
流動負債	△733,333																																																																																																	
固定負債	△18,913																																																																																																	
(株)山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000																																																																																																	
(株)山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216																																																																																																	
差引:(株)山梨薬剤センター取得のための支出	299,783																																																																																																	
流動資産	70,707千円																																																																																																	
固定資産	9,726																																																																																																	
連結調整勘定	82,321																																																																																																	
流動負債	△52,381																																																																																																	
固定負債	△3,373																																																																																																	
(有)メデコア株式の取得価額	107,000																																																																																																	
(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357																																																																																																	
差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642																																																																																																	
流動資産	215,183千円																																																																																																	
固定資産	46,094																																																																																																	
連結調整勘定	496,471																																																																																																	
流動負債	△152,524																																																																																																	
固定負債	△5,225																																																																																																	
平安薬局(株)株式の取得価額	600,000																																																																																																	
平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312																																																																																																	
差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687																																																																																																	
流動資産	70,707千円																																																																																																	
固定資産	9,726																																																																																																	
連結調整勘定	82,321																																																																																																	
流動負債	△52,381																																																																																																	
固定負債	△3,373																																																																																																	
(有)メデコア株式の取得価額	107,000																																																																																																	
(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357																																																																																																	
差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>※3 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社に対する、当中間連結会計期間中の支配獲得日までの貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p> <p>※4 当中間連結会計期間中に支配獲得した新規連結子会社における、配当金源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,600,498	74,728	251,394	5,926,621	—	5,926,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37,198	37,198	(37,198)	—
計	5,600,498	74,728	288,592	5,963,819	(37,198)	5,926,621
営業費用	5,251,046	31,987	273,745	5,556,780	181,655	5,738,435
営業利益	349,452	42,740	14,846	407,039	(218,853)	188,185

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の卸売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,663千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は507千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は346千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	6,539,284	99,480	280,213	84,578	7,003,556	—	7,003,556
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,116	36,755	—	38,871	(38,871)	—
計	6,539,284	101,596	316,968	84,578	7,042,427	(38,871)	7,003,556
営業費用	6,088,123	38,814	301,592	108,590	6,537,120	180,401	6,717,522
営業利益	451,160	62,782	15,376	(24,011)	505,307	(219,273)	286,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,092千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

当中間連結会計期間から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当中間連結会計期間から「医薬品卸事業」と表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,446	66,442	572,749	11,595,638	338,539	11,934,178
営業利益	722,054	90,047	24,938	837,040	(408,812)	428,227

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413,074千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月11日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月11日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>284,467</td> <td>284,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>78,480</td> <td>78,480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>205,986</td> <td>205,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	284,467	284,467	減価償却累計額相当額	78,480	78,480	中間期末残高相当額	205,986	205,986	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>394,683</td> <td>394,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,504</td> <td>147,504</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>247,179</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	394,683	394,683	減価償却累計額相当額	147,504	147,504	中間期末残高相当額	247,179	247,179	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>318,940</td> <td>318,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109,321</td> <td>109,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>209,619</td> <td>209,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	318,940	318,940	減価償却累計額相当額	109,321	109,321	期末残高相当額	209,619	209,619
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	284,467	284,467																																				
減価償却累計額相当額	78,480	78,480																																				
中間期末残高相当額	205,986	205,986																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	394,683	394,683																																				
減価償却累計額相当額	147,504	147,504																																				
中間期末残高相当額	247,179	247,179																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	318,940	318,940																																				
減価償却累計額相当額	109,321	109,321																																				
期末残高相当額	209,619	209,619																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	56,893千円	1年超	149,093	合計	205,986	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	75,495千円	1年超	171,684	合計	247,179	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	63,613千円	1年超	146,006	合計	209,619																		
1年内	56,893千円																																					
1年超	149,093																																					
合計	205,986																																					
1年内	75,495千円																																					
1年超	171,684																																					
合計	247,179																																					
1年内	63,613千円																																					
1年超	146,006																																					
合計	209,619																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,381</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,381千円	減価償却費相当額	23,381	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,182</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,182千円	減価償却費相当額	38,182	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,221</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,221千円	減価償却費相当額	54,221																								
支払リース料	23,381千円																																					
減価償却費相当額	23,381																																					
支払リース料	38,182千円																																					
減価償却費相当額	38,182																																					
支払リース料	54,221千円																																					
減価償却費相当額	54,221																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>	<p>(5) 減損損失について 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	74,490	100,300	25,809
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,232	127
計	84,595	110,532	25,936

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	113,213
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド 東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	1,000 10,065 9,122

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	82,369	102,598	20,228
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	9,972	△133
計	92,474	112,570	20,095

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	104,311
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド 東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	40,973 10,093 8,755

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	44,045	58,700	14,654
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,492	387
計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。
 なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	10,076
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,835

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり 純資産額 234,897円14銭	1株当たり 純資産額 254,111円09銭	1株当たり 純資産額 238,490円60銭
1株当たり 中間純損失 1,240円67銭	1株当たり 中間純利益 11,602円99銭	1株当たり 当期純利益 5,194円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,107,027	2,535,520	2,093,470
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,107,027	2,535,520	2,093,470
1株当たり純資産の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数(株)	8,970	9,978	8,778

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	—	110,477	46,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	—	110,477	46,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	9,521	8,919
中間純損失(千円)	11,134	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失 (千円)	11,134	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,975	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(第三者割当による新株発行)

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

(3) 増資の理由及び資金の使途

① 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

② 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		974,150		876,059		884,253	
2 売掛金		1,197,756		1,362,019		1,221,344	
3 たな卸資産		471,881		509,836		493,382	
4 関係会社短期貸付金		—		401,000		—	
5 その他		103,737		101,301		115,597	
貸倒引当金		△500		△500		△500	
流動資産合計		2,747,025	35.0	3,249,717	39.0	2,714,077	33.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	1,553,786		1,387,499		1,924,309	
(2) 土地	※2	1,563,860		1,305,470		1,563,860	
(3) その他	※1	270,803		125,853		119,528	
有形固定資産合計		3,388,450		2,818,823		3,607,698	
2 無形固定資産		64,439		60,028		62,095	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		885,000		1,537,000		885,000	
(2) 差入保証金		400,396		407,768		404,777	
(3) その他		362,821		268,079		337,282	
投資その他の資産 合計		1,648,217		2,212,848		1,627,059	
固定資産合計		5,101,107	65.0	5,091,700	61.0	5,296,853	66.1
資産合計		7,848,133	100.0	8,341,417	100.0	8,010,931	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	1,717,054		1,674,963		1,830,512	
2 短期借入金		100,000		30,000		30,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	985,412		847,658		940,040	
4 1年内返済予定 社債		—		500,000		—	
5 賞与引当金		75,446		77,991		71,008	
6 その他		188,732		161,869		141,170	
流動負債合計			3,066,645 39.1		3,292,482 39.5		3,012,732 37.6
II 固定負債							
1 社債		500,000		—		500,000	
2 長期借入金	※2	1,991,394		2,294,229		2,161,337	
3 退職給付引当金		115,825		136,284		125,276	
4 その他		85,490		107,624		110,571	
固定負債合計			2,692,710 34.3		2,538,137 30.4		2,897,185 36.2
負債合計			5,759,355 73.4		5,830,619 69.9		5,909,917 73.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		737,000	9.4	917,000	11.0	737,000	9.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		657,050		837,050		657,050	
資本剰余金合計		657,050	8.4	837,050	10.0	657,050	8.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		29,686		29,686		29,686	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		232,000		232,000		232,000	
繰越利益剰余金		419,312		548,270		502,574	
利益剰余金合計		680,998	8.7	809,956	9.7	764,261	9.5
4 自己株式		△1,778	△0.0	△66,291	△0.8	△66,291	△0.8
株主資本合計		2,073,270	26.4	2,497,715	29.9	2,092,020	26.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		15,507		13,082		8,993	
評価・換算差額等 合計		15,507	0.2	13,082	0.2	8,993	0.1
純資産合計		2,088,777	26.6	2,510,798	30.1	2,101,013	26.2
負債純資産合計		7,848,133	100.0	8,341,417	100.0	8,010,931	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,341,166	100.0		5,948,615	100.0		10,993,124	100.0
II 売上原価			4,935,600	92.4		5,477,129	92.1		10,129,668	92.1
売上総利益			405,566	7.6		471,485	7.9		863,456	7.9
III 販売費及び一般管理費			268,843	5.0		287,576	4.8		553,274	5.1
営業利益			136,722	2.6		183,909	3.1		310,181	2.8
IV 営業外収益	※1		6,605	0.1		10,120	0.2		114,479	1.0
V 営業外費用	※2		36,409	0.7		35,986	0.6		81,110	0.7
経常利益			106,919	2.0		158,043	2.7		343,550	3.1
VI 特別利益	※3		1,678	0.0		1,918	0.0		17,009	0.2
VII 特別損失	※4 ※5		135,948	2.5		2,003	0.0		173,247	1.6
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失(△)			△27,350	△0.5		157,958	2.7		187,312	1.7
法人税、住民税 及び事業税		55,500			77,500			153,000		
法人税等調整額		△52,666	2,833	0.1	3,161	80,661	1.4	△18,765	134,235	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△30,184	△0.6		77,296	1.3		53,077	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	—	2,137,543
中間会計期間中の変動額									
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当						△32,310	△32,310		△32,310
中間純損失						△30,184	△30,184		△30,184
自己株式の取得								△1,778	△1,778
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△62,494	△62,494	△1,778	△64,272
平成18年8月31日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	419,312	680,998	△1,778	2,073,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
中間会計期間中の変動額			
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310
中間純損失			△30,184
自己株式の取得			△1,778
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,858	7,858	7,858
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,858	7,858	△56,414
平成18年8月31日残高(千円)	15,507	15,507	2,088,777

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020
中間会計期間中の変動額									
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000						360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当						△31,600	△31,600		△31,600
中間純利益						77,296	77,296		77,296
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	45,695	45,695	—	405,695
平成19年8月31日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	548,270	809,956	△66,291	2,497,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
中間会計期間中の変動額			
第三者割当による新株式発行		—	360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当		—	△31,600
中間純利益		—	77,296
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,089	4,089	4,089
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,089	4,089	409,784
平成19年8月31日残高(千円)	13,082	13,082	2,510,798

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	—	2,137,543	
事業年度中の変動額										
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			—			△32,310	△32,310			△32,310
当期純利益			—			53,077	53,077			53,077
自己株式の取得			—				—	△66,291		△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—				—			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	20,767	20,767	△66,291		△45,523
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291		2,092,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当		—	△32,310
当期純利益		—	53,077
自己株式の取得		—	△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,344	1,344	1,344
事業年度中の変動額合計(千円)	1,344	1,344	△44,178
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生した事業年度に、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振替えております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

前中間会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、 対象債務の範囲内でヘッジを 行なっております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しているため、有 効性の評価を省略しておりま す。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払 消費税等と仮受消費税等を相 殺のうえ流動負債の「その他」 に計上しております。ただし、 固定資産に係る控除対象外消費 税等は投資その他の資産の「そ の他」に計上し、5年間で均等 償却しております。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対 象外消費税等は投資その他の資 産の「長期前払消費税等」に計 上し、5年間で均等償却してお ります。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税引前中間純利益は125,438千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税引前当期純利益は131,716千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,088,777千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,101,013千円であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 924,725千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 695,116千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 972,695千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 831,404千円 土地 1,266,651 計 2,098,056 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 千円 (1年内返済予定長期借入金を含む。) 1,738,692 保証債務 18,000 計 1,756,692</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 298,580千円 土地 847,004 計 1,145,585 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 千円 (1年内返済予定長期借入金を含む。) 1,301,170 保証債務 18,000 計 1,319,170</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 815,568千円 土地 1,118,805 計 1,934,373 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 千円 (1年内返済予定長期借入金を含む。) 1,826,902 保証債務 18,000 計 1,844,902</p>
<p>3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 433,987千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)メディスン ー光 18,000千円</p>	<p>3 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 (株)ヘルスケア ー光 632,810千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)メディスン ー光 18,000千円 (3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当中間会計期間末残高は143,390千円であります。</p>	<p>3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 414,991千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディスン ー光 18,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 620千円 受取配当金 400 債務保証料 1,985	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,824千円 受取配当金 386 債務保証料 218	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,441千円 受取配当金 61,798 債務保証料 3,886 権利金収入 39,047
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,239千円 社債利息 3,303 ——	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,374千円 社債利息 3,303 ※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 建物 1,904千円 その他 (器具備品) 13	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 52,046千円 社債利息 6,600 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 14,966千円
※4 特別損失の主要項目 減損損失 126,293千円 役員退職 慰労金 7,730	※4 特別損失の主要項目 賃借契約 解約損 2,000千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 133,425 固定資産 売却損 建物 344千円 器具備品 1,284 役員退職慰労 引当金繰入 28,028

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 3件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物</td> <td>66,093</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126,293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物26,591千円、土地96,432千円、その他3,269千円です。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>56,877千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,344</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	有形固定資産	56,877千円	無形固定資産	2,344	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>53,189千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,369</td> </tr> </table>	有形固定資産	53,189千円	無形固定資産	2,369	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物33,123千円、土地96,432千円、その他3,868千円です。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>118,445千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,688</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	有形固定資産	118,445千円	無形固定資産	4,688
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093																																											
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																											
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																											
有形固定資産	56,877千円																																													
無形固定資産	2,344																																													
有形固定資産	53,189千円																																													
無形固定資産	2,369																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																																											
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																											
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																											
有形固定資産	118,445千円																																													
無形固定資産	4,688																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	5	—	5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条1項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197	—	—	197

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加197株は、市場からの買付によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">272,779</td> <td style="text-align: right;">272,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,497</td> <td style="text-align: right;">77,497</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">195,282</td> <td style="text-align: right;">195,282</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	272,779	272,779	減価償却累計額相当額	77,497	77,497	中間期末残高相当額	195,282	195,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">359,805</td> <td style="text-align: right;">359,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,858</td> <td style="text-align: right;">142,858</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">216,947</td> <td style="text-align: right;">216,947</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	359,805	359,805	減価償却累計額相当額	142,858	142,858	中間期末残高相当額	216,947	216,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">307,252</td> <td style="text-align: right;">307,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,168</td> <td style="text-align: right;">107,168</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">200,083</td> <td style="text-align: right;">200,083</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	307,252	307,252	減価償却累計額相当額	107,168	107,168	期末残高相当額	200,083	200,083
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	272,779	272,779																																				
減価償却累計額相当額	77,497	77,497																																				
中間期末残高相当額	195,282	195,282																																				
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	359,805	359,805																																				
減価償却累計額相当額	142,858	142,858																																				
中間期末残高相当額	216,947	216,947																																				
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	307,252	307,252																																				
減価償却累計額相当額	107,168	107,168																																				
期末残高相当額	200,083	200,083																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,282</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,555千円	1年超	140,726	合計	195,282	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,947</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,984千円	1年超	148,963	合計	216,947	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200,083</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,275千円	1年超	138,808	計	200,083																		
1年内	54,555千円																																					
1年超	140,726																																					
合計	195,282																																					
1年内	67,984千円																																					
1年超	148,963																																					
合計	216,947																																					
1年内	61,275千円																																					
1年超	138,808																																					
計	200,083																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,727</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,727千円	減価償却費相当額	22,727	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,689</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,689千円	減価償却費相当額	35,689	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,399</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,399千円	減価償却費相当額	52,399																								
支払リース料	22,727千円																																					
減価償却費相当額	22,727																																					
支払リース料	35,689千円																																					
減価償却費相当額	35,689																																					
支払リース料	52,399千円																																					
減価償却費相当額	52,399																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																				
(5) 減損損失について	(5) 減損損失について	(5) 減損損失について																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり 純資産額 232,862円63銭	1株当たり 純資産額 251,633円41銭	1株当たり 純資産額 239,349円94銭
1株当たり 中間純損失 3,363円32銭	1株当たり 中間純利益 8,118円07銭	1株当たり 当期純利益 5,950円56銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,088,777	2,510,798	2,101,013
純資産の部から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 純資産額(千円)	2,088,777	2,510,798	2,101,013
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,970	9,978	8,778

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (千円)	—	77,296	53,077
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	—	77,296	53,077
普通株式の期中平均 株式数(株)	—	9,521	8,919
中間純損失 (千円)	30,184	—	—
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 純損失(千円)	30,184	—	—
普通株式の期中平均 株式数(株)	8,975	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 不動産事業の会社分割

① 趣旨及び目的

平成19年2月2日開催の当社取締役会において、当社の不動産部門のうち一部の不動産賃貸事業を会社分割(簡易分割)により、当社100%子会社である株式会社ヘルスケアー光に承継することを決議し、平成19年3月23日をもって当該会社分割(吸収分割)を実施いたしました。

当社は新規事業を推進していくため、平成17年10月に全額出資子会社株式会社ヘルスケアー光を設立し、三重県津市に医療モールを開業するとともに、介護事業として有料老人ホームの運営を行っております。今後株式会社ヘルスケアー光の事業を加速させることを目的として、当社の医療・介護に関する不動産事業を分割し、株式会社ヘルスケアー光に承継いたしました。

当社グループの事業を再編成することにより、独立採算の意識を高め、さらなる経営の効率化、責任体制の明確化を図ってまいります。

② 分割当事会社の概要

商号	平成19年2月28日現在	
	株式会社メディカルー光 (分割会社)	株式会社ヘルスケアー光 (承継会社)
主な事業内容	調剤薬局の経営	有料老人ホームの経営等
設立年月日	昭和60年4月17日	平成17年10月25日
本店所在地	三重県津市藤方501番地の62	三重県津市藤方501番地の62
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 南野 利久	代表取締役社長 南野 利久
資本金	737,000千円	30,000千円
発行済株式総数	8,975株	600株
純資産	2,101,013千円	20,750千円
総資産	8,010,931千円	150,656千円

③ 分割する事業部門の概要

イ 分割する部門の事業内容

病院施設の不動産賃貸を含む医療・介護に係る不動産賃貸事業他

ロ 分割する部門の経営成績 (平成19年2月期)

(単位：千円)

	分割事業 (a)	当社 (b)	比率 (a / b)
売上高	112,752	10,993,124	1.00%
営業利益	55,213	310,181	17.80%
経常利益	42,697	343,550	12.40%

ハ 分割する資産及び負債の項目及び金額 (平成19年2月28日現在)

(単位：千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,781	流動負債	—
固定資産	780,784	固定負債	727,566
合計	787,566	合計	727,566

④ 会計処理の概要

共通支配下の取引として帳簿価額にて譲渡するとともに、資産と負債の差額相当額については、株式の発行を受けることにより有価証券の取得といたします。

(2) 第三者割当による新株発行

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

① 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

② 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

③ 増資の理由及び資金の使途

イ 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

ロ 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 調剤実績

当中間連結会計期間における調剤薬局事業の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) (枚)	前年同期比(%)
三重	328,823	100.1%
大阪	98,793	118.8%
京都	104,008	102.6%
神奈川	65,800	150.6%
兵庫	35,256	87.7%
その他	144,158	114.8%
合計	776,838	107.5%

(2) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当中間連結会計期間における調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重	2,519,297,210	106.7%	30
大阪	1,073,547,214	132.6%	9
京都	973,033,393	105.3%	8
神奈川	519,360,899	155.5%	3
兵庫	354,884,004	95.0%	4
その他	1,099,161,559	137.6%	14
合計	6,539,284,279	116.8%	68